



平成29年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月14日  
東

上場会社名 総合商研株式会社

上場取引所

コード番号 7850

URL <http://www.shouken.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役会長

(氏名) 加藤 優

問合せ先責任者(役職名) 取締役企画管理本部部長

(氏名) 小柳 道啓 (TEL) 011-780-5677

四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績(平成28年8月1日~平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	14,318	1.9	617	62.8	676	65.3	468	59.9
28年7月期第3四半期	14,057	4.8	379	△8.2	409	△6.5	293	9.1

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 492百万円(149.1%) 28年7月期第3四半期 197百万円(△40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	156.21	—
28年7月期第3四半期	97.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第3四半期	9,429	2,470	26.2
28年7月期	8,597	2,038	23.7

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 2,466百万円 28年7月期 2,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年7月期	—	10.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日~平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	0.8	250	189.4	250	120.3	150	64.5	49.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期3Q	3,060,110株	28年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	29年7月期3Q	58,988株	28年7月期	58,988株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期3Q	3,001,122株	28年7月期3Q	3,001,506株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行きや政策に関する不確実性、グローバル金融資本市場の変動等の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループが位置する広告業界及び印刷業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」における広告業売上高の統計によると、企業の広告宣伝費は拡大傾向にあり、特にインターネット広告が大きく伸長している一方で、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要は縮小傾向が続き、SP・PR・催事企画も減少する動きがみられます。

このような状況のなか、当社グループは、お客様から、より必要とされる情報及びソリューションを提供するために組織体制の変更を行い、企画力とノウハウを集結することで、既存媒体の付加価値を高め、新規商材を開発してまいりました。

平成29年4月より、一般社団法人障がい者自立推進機構のアライアンスパートナーとしてパラリンアートの協賛・パッケージの販売や、東北新社グループのナショナル物産株式会社と共同で、価値ある映像資産をデジタル変換し、データ保管するサービス「バリュー・アーカイブ」の提供・販売を開始いたしました。紙媒体と組み合わせた提案活動により、同業他社との差別化を図り、新規顧客開拓を推進いたしました。

既存事業においては、競争力強化に向けて生産コストの削減に取り組み、民間企業や地方自治体の大型案件の受注に成功いたしました。年賀状印刷においては、大口顧客の生産体制の整備に向けて、生産性向上やセキュリティ強化のための設備やシステムの開発・導入を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,318百万円（前年同四半期比260百万円増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は617百万円（前年同四半期比238百万円増）、経常利益は676百万円（前年同四半期比267百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は468百万円（前年同四半期比175百万円増）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下する季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円増加しました。これは主に運転資金の借入れ等により一時的に現金及び預金が735百万円増加したこと、商業印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が134百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は6,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加しました。これは主に社債が700百万円増加したこと、長期借入金325百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は2,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円増加しました。これは主に利益剰余金が408百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の業績予想につきましては、平成28年9月12日付「平成28年7月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、本日（平成29年6月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,720	2,108,877
受取手形及び売掛金	1,525,596	1,659,905
商品及び製品	8,123	12,249
仕掛品	30,142	24,199
原材料及び貯蔵品	934,966	896,048
その他	137,285	157,658
貸倒引当金	△20,720	△29,828
流動資産合計	3,989,114	4,829,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938,396	877,202
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,182,971	1,110,342
有形固定資産合計	3,287,220	3,153,397
無形固定資産		
その他	248,090	261,478
無形固定資産合計	248,090	261,478
投資その他の資産		
投資有価証券	570,638	621,261
関係会社株式	40,000	40,000
その他	555,353	588,280
貸倒引当金	△97,266	△73,518
投資その他の資産合計	1,068,725	1,176,023
固定資産合計	4,604,036	4,590,898
繰延資産		
社債発行費	4,389	9,933
繰延資産合計	4,389	9,933
資産合計	8,597,540	9,429,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,149	1,308,629
短期借入金	920,008	838,148
未払法人税等	56,759	184,845
賞与引当金	14,172	34,609
その他	590,298	578,021
流動負債合計	2,866,388	2,944,253
固定負債		
社債	600,000	1,300,000
長期借入金	2,824,412	2,498,824
その他	268,429	215,918
固定負債合計	3,692,841	4,014,742
負債合計	6,559,230	6,958,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,835
利益剰余金	1,004,149	1,412,932
自己株式	△20,512	△20,512
株主資本合計	1,848,392	2,257,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,917	209,417
その他の包括利益累計額合計	189,917	209,417
非支配株主持分	—	4,353
純資産合計	2,038,309	2,470,945
負債純資産合計	8,597,540	9,429,942

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	14,057,754	14,318,427
売上原価	10,202,943	10,357,246
売上総利益	3,854,811	3,961,180
販売費及び一般管理費		
運賃	843,464	852,714
給料及び手当	1,115,236	1,100,989
貸倒引当金繰入額	6,332	8,598
賞与引当金繰入額	27,110	27,101
その他	1,483,363	1,354,297
販売費及び一般管理費合計	3,475,507	3,343,702
営業利益	379,303	617,478
営業外収益		
受取利息	808	626
受取配当金	3,658	3,164
受取賃貸料	13,375	12,911
作業くず売却益	9,976	8,883
受取手数料	34,429	33,890
貸倒引当金戻入額	3,564	23,239
その他	11,597	13,699
営業外収益合計	77,409	96,413
営業外費用		
支払利息	42,570	34,403
その他	4,666	2,808
営業外費用合計	47,237	37,211
経常利益	409,476	676,680
特別利益		
固定資産売却益	—	2,768
投資有価証券売却益	78,070	—
特別利益合計	78,070	2,768
特別損失		
固定資産売却損	644	—
固定資産除却損	6,025	3,683
設備移設費用	21,359	—
特別損失合計	28,029	3,683
税金等調整前四半期純利益	459,516	675,765
法人税、住民税及び事業税	201,203	203,354
法人税等調整額	△31,576	△747
法人税等合計	169,626	202,607
四半期純利益	289,890	473,158
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,341	4,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,231	468,804

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	289,890	473,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,137	19,500
その他の包括利益合計	△92,137	19,500
四半期包括利益	197,752	492,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,094	488,305
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,341	4,353



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日	利益剰余金
平成28年3月14日 取締役会	普通株式	30,012	10	平成28年1月31日	平成28年4月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金
平成29年3月15日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年1月31日	平成29年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。